



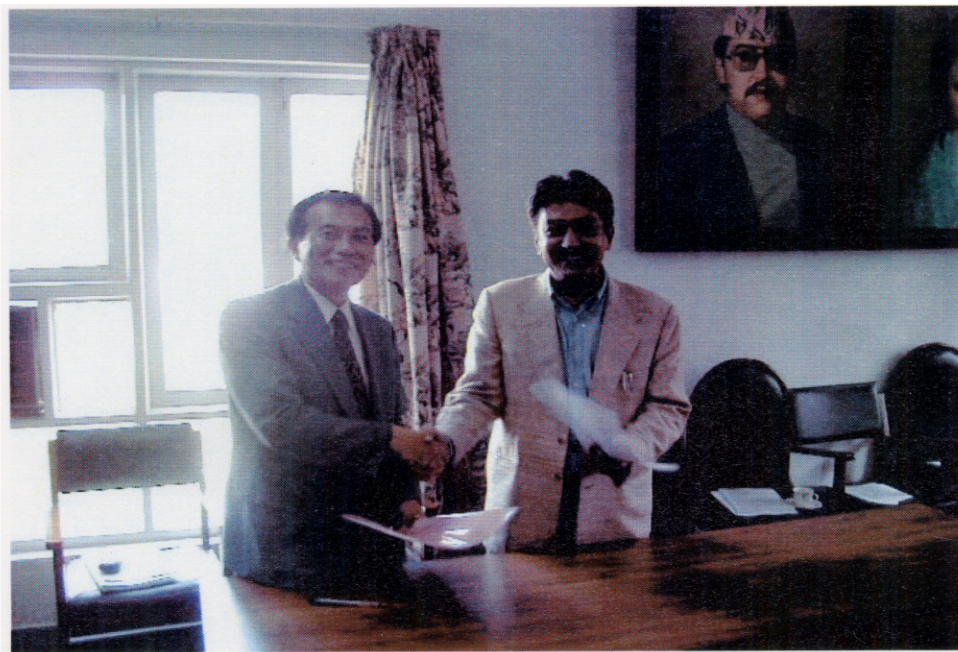
カウンターパートとの意見交換



カスキ郡郡開発委員会議長との協議



合同調整委員会



署名後

主要略語

JICA	Japan International Cooperation Agency 国際協力事業団
HMG	His Majesty's Government, Nepal ネパール王国政府
NPC	National Planning Commission 国家計画委員会
MFSC	Ministry of Forests and Soil Conservation 森林土壌保全省
DSCWM	Department of Soil Conservation and Watershed Management 土壌保全流域管理局
DSCO	District Soil Conservation Office/Officer 郡土壌保全事務所／所長
WRFD	Western Regional Forest Directorate 西部開発地域森林局
DFO	District Forest Office 郡森林事務所
CDO	Chief District Officer 内務省郡長（郡関係行政機関中最高位の公務員）
LDO	Local Development Officer 地域開発省地域開発官（DDC にて勤務）
DDC	District Development Committee 郡開発委員会
VDC	Village Development Committee 村開発委員会
DPO	District Police Office 郡警察署
Ward	(Smallest local governance body) ワード（最小地方自治単位）
Tole	(Natural small community) トール（自然の小集落単位）
CDFWCPII	Community Development and Forest/Watershed Conservation Project Phase II 村落振興・森林保全計画第2 フェーズ
CBO	Community Based Organization CBO
NGO	Non-governmental Organization NGO
PRA	Participatory Rural Appraisal 住民参加型評価

用語集

Community Resource

村落資源

村落資源とは、

- 森林、土地、水などの自然資源
- 農地、家畜、村落インフラなど人為的な資源
- 及び村落住民としての人的資源

等、村落に存在し活用可能な全ての資源を意味する。

Community Based Watershed Management Prospect (CBWMP)

流域管理見通し

CBWMP は、VDC 及び Ward 単位の資源管理のための見通しであり、資源についての現状の把握と将来の望ましい姿によって構成される。

Community Resource Management Plan (CRMP)

村落資源管理計画

CRMP は、Ward 単位の CBWMP に基づき、村落資源管理に係る、中期間（原則として向こう 3 年間で達成すべき具体的活動を掲げる計画である。

Annual Action Plan (AAP)

年間活動計画

AAP は、CRMP に基づく単年の活動計画である。

なお、個々の集落のプロジェクト活動における「年」は、暦年でも会計年度でもなく AAP によって定められる。

Ward Conservation Committee (WCC)

Ward 保全委員会

WCC は、Ward 単位に設けられる、Ward 委員を中核とする住民組織であり、Ward におけるプロジェクトに関係する全ての活動を統括する。

Users' Group (UG)

ユーザーグループ

ユーザーグループは、AAP に基づくサブ・プロジェクトの実施のための住民グループであり、WCC の下に形成される。

Sub-project

サブ・プロジェクト

サブ・プロジェクトは、CRMP 及び AAP に基づき、プロジェクトが支援し、WCC の下に、ユーザーグループが実施する各種の事業である。

Participatory Approach

住民参加型アプローチ

住民参加型アプローチは、村落住民が、持続的な村落資源管理について、自らの問題として、自らの知識、能力、労働力、地元の資材や資金を活用しつつ、主体的に取り組むことができるようなプロジェクトからの働きかけを行うことである。

Empowerment

エンパワーメント

エンパワーメントは、住民の村落資源管理への主体的な取り組みを助長するために、住民の各般にわたる能力向上を図ることである。

Project Headquarters (Project H.Q.)

プロジェクト本部

プロジェクト本部は、ポカラに設置され、DSCO 及び JICA 専門家によって構成され、プロジェクトの運営及び M/P チームに対する総合的な支援を行う。

Mid-level Technician

中堅技術者

DSCO の中堅技術者は、対象村落それぞれに配置され、現場における全てのプロジェクト活動のモニター及び推進を行う

Motivator

モチベーター

対象村落ごとに 2 名ずつのモチベーターが雇用され、中堅技術者とともに活動する。

Multi-disciplinary Team (MD Team)

MD チーム

MD チームは、ポカラ及びクスマに置かれ、それぞれカスキ郡及びパルバット郡の中堅技術者に対して多分野にわたる支援を行う。

MD チームは、2 つの Field-based Team と 2 つの Office-based Team に分けられる。カスキ DSCO の次長は、両チーム強化のために参画する。

Field-based Team は、Forest Assistant と Woman's Motivator から構成され、主として現場支援活動を行う。

Office-based Team は、Field Coordinator, Engineer 及び POWER Coordinator によって構成され、主として後方支援活動を行う。

Consideration on Gender and Equity

ジェンダー及び社会的公正に係る配慮

社会・ジェンダー配慮は、貧困層、職業カースト及び女性といった、社会的・文化的に非優遇的な取り扱いを受けている住民が村落資源管理に主体的に参加することができるよう、プロジェクト活動全般において配慮を行うことである。

POWER Program

POWER プログラム

POWER プログラムは、非優遇的な取り扱いを受けている住民が主体的に村落資源管理に参加できるよう、これらの住民に対して行う能力向上のための特別のプログラムである。

目 次

序 文
地 図
写 真
主要略語
用 語 集

《運営指導調査団（平成 12 年 3 月）報告書》

本編

第 1 章	調査団派遣概要	5
1 - 1	調査団派遣の経緯と目的	5
1 - 2	調査団構成	6
1 - 3	調査団日程	6
1 - 4	主要面談者	7
第 2 章	調査結果総括	9
2 - 1	襲撃事件発生前の調査結果総括	9
2 - 2	襲撃事件発生後の調査結果総括	9
第 3 章	襲撃事件に係る調査結果	11
3 - 1	プロジェクトサイト襲撃事件の概要	11
3 - 2	合同調整委員会の概要	12
3 - 3	関連情報の収集	12
3 - 4	今後の協力の進め方について	15
第 4 章	襲撃事件前までのプロジェクト活動状況	16
4 - 1	PDM 及び PO の策定	16
4 - 2	日本側の投入実績	16
4 - 3	ネパール側のプロジェクト実施体制	19
4 - 4	プロジェクト進捗状況	21

資料編

参考資料 1	JICA 事務所長から次官への申し入れた事項	27
参考資料 2	合同調整委員会議事録	28
参考資料 3	収集資料一覧	31

《運営指導調査団（平成 12 年 8 月）報告書》

本編

第 1 章	調査団派遣概要	37
1 - 1	調査団派遣の経緯と目的	37
1 - 2	調査団構成	38
1 - 3	調査団日程	38
1 - 4	主要面談者	39
第 2 章	調査結果総括	41
第 3 章	プロジェクト活動状況及び問題点	44
3 - 1	各協力分野の進捗状況	44
3 - 2	専門家派遣計画	46
3 - 3	供与機材	46
3 - 4	研修員受け入れ計画	46
3 - 5	ローカルコスト負担	46
3 - 6	その他	47
第 4 章	ネパール側のプロジェクト実施体制	48
4 - 1	カウンターパートの配置状況	48
4 - 2	中央政府及び郡等との連携状況	49
第 5 章	ネパール側との協議結果	51
5 - 1	今後のプロジェクト運営	51
5 - 2	R/D の修正、M/M の署名	53
5 - 3	PDM 及び PO	54

資料編

参考資料 1	Record of Discussions 修正	57
参考資料 2	協議議事（ミニッツ）	59
参考資料 3	Operational Guideline Ver.2	66
参考資料 4	収集資料一覧	102

運営指導調査団
(平成 12 年 3 月)
報告書

本編

第 1 章 調査団派遣概要

1 - 1 調査団派遣の経緯と目的

ネパール山間部の村落では、人口増加の圧力等による自然資源の収奪的利用が自然資源の劣化につながり、村落住民の貧困をもたらしている。この問題に取り組むため、ネパール政府は流域を単位とした適切な自然資源の保全・管理を目指した土壤保全・流域管理プログラムに対する日本の協力を要請してきた。これを受けて当事業団は、1994 年から 5 年間にわたって緑の推進協力プロジェクト（JOCV）と連携し、ネパール村落振興・森林保全計画（プロ技協）を実施してきた。

1998 年 11 月に実施された終了時評価調査の結果、本プロジェクト（第 1 フェーズ）の成果として対象地域における参加型村落資源開発・保全事業の実施ガイドラインが策定され、その実施に係る知識・ノウハウが集約されるとともに、カウンターパートへの技術移転が達成される見込みであり、所期の目標を概ね達成することが確認された。しかし、プロジェクトによって開発された事業実施モデルの他地域への普及を一層促進してゆくためには、ネパール国の独自資源（財政、技術、組織と人員）を最大限に活用した事業実施モデルへの改善とその自立発展性の実証が必要であり、その過程においてはネパール政府の自助努力に加えて更なる日本の協力を必要としている。以上の経緯から、ネパール政府は我国に本計画の第 2 フェーズを要請してきた。要請に基づいて、1999 年 3 月に事前調査団が派遣され、1999 年 7 月、ネパール事務所長と森林土壤保全省との間で討議議事録（R/D）及び暫定実施計画（TSI）の署名交換を行い、同月 7 月 16 日から 5 年間の第 2 フェーズの協力を開始した。

本調査団は、プロジェクトが本格的な活動を開始するにあたり、プロジェクト及び先方実施機関との協議を踏まえ、Project Design Matrix（PDM）、Plan of Operation（PO）をとりまとめ、署名交換すること及び活動の進捗状況を把握し、事業実施に関する助言・指導を目的に派遣された。しかし、3 月 14 日にプロジェクトのフォローアップサイトへのマオイスト襲撃事件が発生したため、当初目的を変更し、安全対策に係る情報収集及び先方政府との協議を行うこととなった。

1-2 調査団構成

団長／総括	竹本 彰（林野庁指導部研究普及課技術開発推進室長）
協力隊計画評価	加藤 高史（JICA 青年海外協力隊事務局国内課調査役）
参加型計画	石田 健一（東京大学海洋研究所助手）
協力計画	安藤 直樹（JICA 森林環境協力課課長代理）
計画管理	小林 花（JICA 森林環境協力課ジュニア専門員）

1-3 調査団日程

平成 12 年 3 月 11 日～24 日 14 日間

日順	月日（曜日）	行程	宿泊先
1	3月11日（土）	移動（成田→バンコク）	バンコク
2	3月12日（日）	移動（バンコク→カトマンズ） プロジェクト打ち合わせ	カトマンズ
3	3月13日（月）	09:15 森林土壌流域管理局表敬(Mr. Wagley, DG) 10:00 森林土壌保全省表敬 (Dr. Kanel: Joint Secretary, Foreign Aid Division) 10:30 (Mr. Bista, Secretary) 12:00 大蔵省 (Mr. Gimire, Joint Secretary) 14:30 JICA ネパール事務所 16:00 日本大使館表敬	カトマンズ
4	3月14日（火）	移動（カトマンズ→ボカラ） 専門家打合せ・隊員意見交換会 専門家・隊員との夕食会	ボカラ
5	3月15日（水）	カズキ郡土壌保全事務所長打ち合わせ マオイストサイトオフィス襲撃により待機	ボカラ
6	3月16日（木）	専門家・協力隊事件説明ミーティング	ボカラ
7	3月17日（金）	バルバット郡土壌保全事務所長打ち合わせ 移動（ボカラ→カトマンズ） 森林土壌保全省次官、森林土壌流域管理局長とJICAネパール事 務所協議 ネパール事務所と調査団打ち合わせ	カトマンズ
8	3月18日（土）	資料整理	カトマンズ
9	3月19日（日）	資料整理	カトマンズ
10	3月20日（月）	内務省聞取り	カトマンズ
11	3月21日（火）	13:00 合同調整委員会	カトマンズ
12	3月22日（水）	10:00 日本大使館帰国報告 11:30 UNDP聞取り 14:30 アメリカ大使館聞取り 16:00 大使館表敬	カトマンズ
13	3月23日（木）	移動（カトマンズ→バンコク）	バンコク
14	3月24日（金）	移動（バンコク→成田）	

計画管理団員は3月2日に先発隊として出発し、PCM ワークショップを開催し、PDM、PO、M&E の作成を行った。

協力隊計画評価団員は現在活動中の協力隊及び4月上旬に同プロジェクトに赴任予定であった新隊員の配属先変更を検討するために3月31日に帰国した。

1 - 4 主要面談者

(1) ネパール政府関係者

Mr. Rabi B. Bista, Secretary, Ministry of Forest & Soil Conservation (MFSC)

Dr. Keshav R. Kanel, Joint Secretary, MFSC

Mr. Sharad K. Rai, Planning Officer, MFSC

Mr. Mohan Prasad Wagley, Director General, DSCWM, MFSC

Mr. Prakash Regmi, DSCO Kaski, MFSC

Mr. Prem Prasad Poudel, DSCO Parbat, MFSC

Mr. Hari Bhadra Acharya, DSCO Assistant Conservation Officer, MFSC

Mr. Tika Niraula, Joint Secretary, Ministry of Home

(2) 他ドナー

Mr. John B. Young, Regional Security Officer, Embassy of the USA

Mr. Mohamed Salem, Deputy Resident Representative, UNDP

(3) 日本大使館

小嶋 大使

肆矢 公使

家元 書記官

谷口 書記官

(4) JICA ネパール事務所

長谷川 所長

矢部 次長

殿川 所員

安部 協力隊調整員

(5) プロ技専門家 / チーム派遣協力隊員

桂川 裕樹 (プロ技専門家: チーフアドバイザー)

一方井真紀 (プロ技専門家: 調整員)

梅村 尚美 (プロ技専門家: 社会・ジェンダー)

飯島 康夫 (プロ技専門家: 流域管理)

平林 淳利	(プロ技専門家：村落振興)
小田 康子	(個別派遣専門家：協力隊チーフアドバイザー)
鈴木 良明	(協力隊員：カスキ郡アルマラ)
古田 到	(協力隊員：カスキ郡バドウレタマギ)
中山 貴樹	(協力隊員：カスキ郡プムディブムディ)
斎藤 英子	(協力隊員：カスキ郡トゥムキ)
松本 葉	(協力隊員：カスキ郡シッダ)
吉野 貴之	(協力隊員：パルバット郡タナモウラ)
池上 聖	(協力隊員：同)
竹内 真友	(協力隊員：パルバット郡サラウコラ)
飯村 理恵	(協力隊員：パルバット郡ベウリバス)
宮家佐知子	(協力隊員：同)

第2章 調査結果総括

本調査団は、襲撃事件発生との情報に接し、当初の派遣目的が宙に浮いた形となったが、今回の襲撃事件に関してネパール国政府と協議し、また JICA 本部からの指示に従って、アメリカ大使館等国際機関からの情報収集に努めたことで、所要の責務は果たし得たのではないかと認識している。今回の事件は、怪我人がなかったことを除き、残念の一言に尽きる出来事であった。

本調査報告書は、主に襲撃事件について報告することとなるが、発生前の第2フェーズの進捗状況についても触れることとする（詳細は第4章参照）。

2-1 襲撃事件発生前の調査結果総括

発生前の状況把握では、本調査団のポカラ等の現地調査を行うに当たり、事前に森林土壌保全省等ネパール国政府機関への表敬訪問を行ったが、本プロジェクトの目的、手法等が正確に理解されていたとの印象を受けた。また、本調査団の本来の目的である、Project Design Matrix (PDM)、Plan of Operation (PO) を相手国政府と検討しミニッツを締結する準備、プロジェクト指針である Operational Guideline (OG) についても周到に準備が進められていた。今回の事件がなければ、派遣当初に予定したように、ミニッツが締結できたものと想定される。

また、本プロジェクト関係者の安全対策に関して調査団より十分な配慮を要請したところ、森林土壌保全省次官を始め、関係者はその重要性について理解を示した。JOCV 隊員のチームワーク、プロ技との連携も堅固に確立されており、無線等を利用した各サイトの連絡体制、一昨年のシルバリサイトでのマオイストによる金品強奪事件以降のサイトにおける現金払いの禁止、高価な物品のサイトでの保管の禁止、サイト事務所での宿泊禁止等、日本側の安全面での対応は十分配慮が加えられていた。日本側の安全第一の考え方は、ガイドラインに「安全についての特別事項」をはじめ、ネ側にも繰り返し説明されており、VDC（村開発委員会）、DDC（郡開発委員会）にもよく認識されていた。

2-2 襲撃事件発生後の調査結果総括

襲撃情報に接して、全サイトのポカラ引き上げの決定と、隊員への通知、引き上げの実施は遅滞なく迅速に行われた。

襲撃事件に関しては、次の疑問点が残ったままとなっており、今後の調査の結果が待たれる。

- 1) 襲撃メンバーは、マオイストであったかどうか。
- 2) 襲撃メンバーは、「JICA」と明言して、「外国援助はもう不要」と言ったか。
- 3) 襲撃目的は一体何であったのか。
- 4) 襲撃場所として何故モウジャも選んだのか。

今回の襲撃事件における影響は甚大であり、隊員がポカラに引き上げており、サイトにおける現地情報が限られていることを考慮すると、今後のプロジェクト方針の決定は、時間を掛けて検討すべきものと考えられる。しかし、この場合でも、現場では間もなく雨期、農繁期にはいるので、それまでの間はプロジェクトの活動が中止に近い形となってしまう、現段階におけるプロジェクトのスケジュール、内容は既に変更すべき事態に直面していると判断せざるを得ない。今後のプロジェクト活動の方針を決定するに当たっては、ポカラ在住の両チーフアドバイザーからの意見聴取が不可欠と考えられており、特段の配慮が必要である。また、方針の変更が避けられない場合、事前にネパール国政府には JICA 本部のしかるべきクラスの者が、日本側の考えを伝えるべきものと思料される。

第3章 襲撃事件に係る調査結果

3 - 1 プロジェクトサイト襲撃事件の概要

カスキ郡警察署からの聞き取りによる事件の概略は、以下の通りである。

- ・ 3月14日午後7時半～8時頃カスキ郡モウジャ村（地図参照）にあるサイトオフィスがマオイストであると名乗るグループに襲撃された。
- ・ 襲撃グループは全部で10～14人の集団であり、拳銃、自製の小銃、ククリナイフで武装し覆面をしていた。そのうち4、5人は女性であった。
- ・ 夜間の事件であり、サイトオフィスは無人であった。
- ・ 犯行のスタイルや手順から見てマオイストである。
- ・ 「JICA」とは言わなかったが、「いかなる外国援助も不要である。ネパールは自らやって行くことができる」と言っていた。
- ・ サイトオフィス内にあった一部の家具と書類を外に持ち出し、破壊したり書類を焼いた後、「今回の襲撃の目的は達成した」と言って事務所の外で爆弾を爆発させ1時間ほどで立ち去った。
- ・ 隣接しているVDCオフィスにも侵入しようとしたが、村人が「そこにはJICAのものはない」といって制止したため侵入しなかった。
- ・ マオイストが略奪したのは、壁掛時計と事務所にあった300ルピーである。

事件の情報は3月15日午前10時40分頃にプロジェクトで雇用している現地のモチベータによりプロジェクト本部（ポカラ）へ通報され、専門家チームの適切かつ迅速な対応により、同日午後9時頃には全ての協力隊員がポカラに引き上げることができた。また、本調査団も当日予定されていたアルバ村への現地視察を中止し、その後の予定も変更した。

調査団帰国時までには得られた情報に基づく今回の事件の重大な特徴は以下の通りであり、慎重な対応が必要であると思料される。

- ・ 手口からマオイストの犯行である可能性が高い。
- ・ 犯行グループが「いかなる外国援助も不要である」旨発言している。現にサイトオフィスに隣接するVDCオフィスには危害を加えなかった。
- ・ 1998年12月のシルバリでの襲撃事件の際は金品強奪目的で偶発的に襲われたと考えられたが、現在はサイトに高額な金品を置かない等の対応策が講じられている上、モウジャでは1年以上前に既に実質的な活動が終了していることが

ら、金品目的であるとは考えられにくい。また、今回で２回目の襲撃になることから偶発的とは考えにくい。

- ・第１フェーズで安全な地域であると認識されていたモウジャが被害にあったことにより、第２フェーズのサイトの安全確保に懸念が生じてきた。

３－２ 合同調整委員会の概要

本事件を受け、３月２１日に開催された合同調整委員会（議長は森林土壌保全省次官）においては、当初予定していた議題に替えて、本事件の経緯及び今後の対応について協議することとした。

会議の冒頭、日本側より事件についてこれまでに得ている情報を報告し、上述の事件の重大な特徴に言及しつつ、JICA 本部及び調査団としても、本件を極めて重大な事態であると認識しており、プロジェクトの今後についても慎重に対応する必要がある旨を述べた。

ネ側の現地関係者等からは、「本事件はマオイストが組織として JICA を攻撃対象としたものではなく個人的な恨みによるものである、同様の事件が再発する心配はない」等の発言があったが、明確な根拠を示したものではなかった。

JICA 事務所より、事件の事実関係及び背景を十分調査した上で日本側に報告することを要請し、それを受けて日本側で対応を検討する旨発言したの再確認（参考資料１）。

会議を終了するにあたり、次官より以下の発言があった。

- ・今回の事件は重大な事態であると認識している。
- ・直ちに森林土壌流域管理局局長他を現地に派遣して事実関係を調査し、日本側に報告書を提出する。
- ・プロジェクトを撤退することがないようにしてほしい。
- ・本件に適切に対応するため、内務省、大蔵省、国家計画委員会等の関係機関と会議を持ちたいと考えている。

調査団からは、ネパール国政府の真摯な対応に感謝するとともに、事件の概要ならびに、ネパール国政府の対応、考え方について JICA 本部に詳しく伝える旨を述べた。

３－３ 関連情報の収集

（１）内務省

内務省次官補への聞き取りに行ったところ、既にカスキ郡警察署からファックスにて調書が届いていたが、事件の事実関係については目新しい情報は得られ

なかった。調査団の質問に対し、以下の見解が示された。

- ・ 計画的な犯行ではなく、偶発的に襲撃された。単に金品目当ての襲撃であろう。
- ・ マオイストは、外国援助をターゲットにしていないという傾向に変化はない。

(2) アメリカ大使館

Security Officer に面会し、マオイスト関連情報について聞き取りを行ったところ、以下の見解が示された。

- ・ マオイストの活動は現在も活発化している。コイララ新首相体制（3月第3週発足）はマオイストに対抗する政策を採る可能性があり、短期的にはマオイストの活動が活発化するかもしれない。
- ・ マオイストの攻撃の約8割は警察・銀行・議会メンバーに対して行われているが、外国援助組織（特に無防備な NGO）も攻撃対象になることがある（Save the Children、Plan International 等の米系国際 NGO の事件を例示）。外国人個人を狙ったテロ活動はないが、警告・脅迫に従わなければ攻撃対象と成り得るし、行動に注意しなければマオイストと政府の抗争に巻き込まれたりする可能性はある。
- ・ マオイストは HP を開設しており、彼らの主張・動向を知ることができる。また、新聞等からの情報やドナー間の情報交換により、安全対策を適宜講じている。ピースコープの安全対策としては、マオイストの活動が活発な地域への派遣を行わないようにする他、非常事態時の撤退計画等を常日頃から準備するようにしている。

(3) UNDP

Deputy Res. Rep. に面会し、マオイスト関連情報について聞き取りを行ったところ、以下の見解が示された。

- ・ ドナー機関の内、米国とドイツはマオイストの攻撃を多く受けているが他のドナーの被害は少なく、また、ポカラ周辺はマオイスト活動が比較的小さい地域であるため、今回、ポカラ周辺で JICA が攻撃されたことには非常に驚いている。
- ・ マオイストからの攻撃を避けるためには、「マオイストとのコミュニケーション・ルート」を構築することが極めて重要である。どの村にも

マオイストに近い人物はおり、彼らを使って今回の襲撃事件の真の狙いを把握し、誤解を解消する必要がある。また、日頃からプロジェクトの透明性を高め、無用な誤解を避けることも重要である。ドナー間の情報交換の会合もあるが、あまり役に立つものではない。

- ・日本はプロジェクトを撤退すべきではない。撤退すれば、彼らの思うつぼであり、情報分析をきちんと行った上で再開すべきである。

(4) 日本大使館

肆矢公使及び谷口書記官から、以下の見解が示された。

- ・内閣がコイララ政権に戻ったことにより、武力によるマオイストとの対決姿勢が採られる可能性があり、政府とマオイストの対話が維持されなくなることが懸念される。また、4月6日の Armed Shutdown までは、左翼やマオイストの活動が色々と予定されており、絶対にプロジェクト活動を再開しない様に。(公使)
- ・ドナーは攻撃対象にならないと言われてきたが、米国 NGO も現に攻撃されており、マオイストにとって都合の悪い活動はドナーであっても攻撃の対象と成り得ると考えた方がよい。本プロジェクトの協力隊員は、プロジェクトの看板を背負っており、他の隊員よりも危険性が高くなる可能性がある。また、マオイストは移動するため、郡単位で安全な地域と危険な地域を分けて対応することはあまり意味がなく、何処にいても十分な警戒が必要である。(谷口書記官)
- ・プロジェクトの活動を十分に目の届く地域にシフトするなどの対策をとる時期に来ているのかもしれない。(公使)

本調査団の滞在期間は短く、また、更なる情報の収集が必要であることから、JICA 事務所及びプロジェクトに対し、日本大使館や他ドナーから支援を得つつ、以下の情報を継続して収集するよう依頼した。

- ・マオイストの全体的な動向(特に外国援助をターゲットとしないという傾向についての变化の有無)
- ・ネパール政府のマオイスト対策の動向
- ・類似事件の整理(カスキ郡、パルバット郡及びその周辺地域における事件の実態、NGO を含むドナーがターゲットになった事件の実態等)
- ・今回の襲撃事件についての補足・関連情報

3 - 4 今後の協力の進め方について

プロジェクトの今後の進め方（再開の是非、再開する場合の再開方法・時期等）の判断は、現地関係者とも十分に打ち合わせて慎重に判断する必要があると思料する。本調査時に聞き取った現地関係者の意見（希望）は以下の通り。

小嶋大使と面談した際、大使より以下の申し入れがあった。

- ・ 今回の事件は人身殺傷を企図したものでなく、マオイストが日本を特定の攻撃対象国としたものでもない判断されるところ、右明確にして欲しい。
- ・ しかし、当プロジェクトへの２度目の襲撃であることに鑑み、プロジェクトサイトに隊員が定住する従来の方法による活動は（村落での活動の安全性が確認されるまで）見合わせるべきである。
- ・ 但し、先方政府からの強い期待に答えるため、また、これまでの成果を無にしないためにも、完全にプロジェクトを撤退することは避け、安全な活動のみを早期に再開することが望ましい。
- ・ 従って、村落での活動の安全性が確認されるまでの間、例えば、ポカラでの活動（呼び寄せ型の研修活動）を行うなどを検討して欲しい。

JICA 事務所との打ち合わせについては、３月 19 日に発生した協力隊員の交通事故のため、十分に時間をとることができなかった。３月 26 日から４月 1 日の週には、森林土壌保全省からの本件報告書が提出され、JICA 事務所においても今後の対応について検討される見込みであることから、その報告を十分に吟味する必要がある。

プロジェクト専門家との非公式な意見交換において、以下の要望があった。

- ・ プロジェクト再開の是非、方法、時期の検討には、事件の背景などを十分に調査・分析する時間が必要であり、性急な判断は避けて欲しい。
- ・ もし協力隊が撤退することになった場合でも、ある程度安全性が確保されれば、プロ技活動の継続は可能であると考え。この場合、今後慎重に活動方法を検討する必要があるが、現地サイトではカウンターパート及び現地 NGO が主に活動し、日本人専門家は彼らへの指導・助言を行うことで対応することを検討したい。

第4章 襲撃事件前までのプロジェクト活動状況

襲撃事件により、今後プロジェクトの協力内容及び実施体制の変更を余儀なくされる可能性があるが、襲撃事件発生前までのプロジェクトの活動状況をここにまとめる。

4 - 1 PDM 及び PO の策定

本調査団本体に先立って3月2日より参加型計画団員を PDM、PO の作成及び APO（年次活動計画）、モニタリング・評価調書作成について助言を行うことを目的に派遣した。PDM、PO で特記すべき事項としては：

- ・プロジェクト要約は R/D に記載されていたものを活用
- ・指標の数値目標については目標レベルを設定

プロジェクトの進捗に応じて、中間評価時点でプロジェクト要約、数値指標の見直しを行い、より活用しやすいものに変更することとなった。

尚、PDM 及び PO 作成までのプロセスについては参加型計画団員の報告書に詳細に記載されている。

4 - 2 日本側の投入実績

(1) 長期専門家派遣

業務調整、村落振興分野、個別派遣（JOCV チーフアドバイザー）は前任と後任の空白期間が生じたため、他の専門家が過重な業務を担う事となった。1999 年 12 月より R/D マスタープラン、M/M に記載されている全専門家が配置された。

(プロ技)

チーフアドバイザー	桂川 裕樹	1999 年 10 月 10 日～2001 年 10 月 9 日
業務調整	一方井真紀	1999 年 12 月 7 日～2001 年 12 月 6 日
流域管理	飯島 康夫	1999 年 7 月 16 日～2000 年 7 月 15 日
社会ジェンダー	梅村 尚美	1999 年 7 月 16 日～2000 年 7 月 15 日
村落振興	平林 淳利	1999 年 11 月 23 日～2001 年 11 月 22 日

(個別派遣)

JOCV チーフアドバイザー	小田 康子	1999 年 10 月 4 日～2001 年 10 月 3 日
----------------	-------	---------------------------------

(2) 短期専門家派遣

1999 年度の短期専門家派遣は以下のとおりである。

業務調整	白井 克典	1999 年 6 月 29 日～1999 年 12 月 28 日
村落振興（普及材料）	松川 浩子	2000 年 2 月 1 日～2000 年 3 月 15 日
コスト・ベネフィット分析	津曲 真樹	2000 年 2 月 26 日～2000 年 4 月 25 日
コミュニティにおける社会ジェンダー	國信 潤子	2000 年 2 月 26 日～2000 年 3 月 8 日
L A N システム	子安 功晃	1999 年 3 月 22 日～2000 年 4 月 5 日

(3) 協力隊員派遣

鈴木 良明（カスキ郡アルマラ）	1998 年 7 月 12 日～2000 年 7 月 11 日
古田 到（カスキ郡バドウレタマギ）	1998 年 7 月 12 日～2000 年 7 月 11 日
中山 貴樹（カスキ郡ブムディブムディ）	1998 年 12 月 6 日～2000 年 12 月 5 日
斎藤 英子（カスキ郡トゥムキ）	1998 年 12 月 6 日～2000 年 12 月 5 日
松本 葉（カスキ郡シッダ）	1999 年 7 月 18 日～2001 年 7 月 17 日
手取屋隆道（パルバット郡ピパルタリ）	1998 年 4 月 7 日～2000 年 7 月 7 日
吉野 貴之（パルバット郡タナモウラ）	1996 年 12 月 8 日～2000 年 4 月 6 日
池上 聖（同）	1999 年 12 月 12 日～2001 年 12 月 11 日
竹内 真友（パルバット郡サラウコラ）	1998 年 12 月 6 日～2000 年 12 月 5 日
飯村 理恵（パルバット郡ベウリバス）	1997 年 4 月 6 日～2000 年 4 月 5 日
宮家佐知子（同）	1999 年 12 月 12 日～2001 年 12 月 11 日
森田 真理（パルバット郡リミタナ）	1998 年 12 月 6 日～任期短縮

(4) 供与機材

平成 11 年度機材供与は以下のとおりである。

ミニバス	1 台
コンピュータ	6 台
プリンタ	1 台
トラック	1 台
コピー機	1 台
ファクス機	1 台

平成 12 年度機材供与においても、コンピュータ、車両の要請が上がっており、今後の車両購入計画、コンピュータ配置状況について検討を依頼した。

(5) 研修員受け入れ

平成 11 年度の受け入れは以下のとおりである。

流域管理	Mr. Basant K. Rimal	2000 年 3 月 12 日～2000 年 4 月 2 日
森林経営	Mr. Ramesh Baral	1999 年 8 月 9 日～1999 年 11 月 7 日
開発と女性	Mr. Prakash Regmi	2000 年 2 月 1 日～2000 年 3 月 31 日

開発と女性分野のレグミ氏については、体調不良により研修期間を短縮し 3 月 10 日に帰国した。

尚、第 1 フェーズにおいては NGO はイコールパートナーとして専門家及び協力隊員のカウンターパートとして位置づけられていたが、第 2 フェーズではソーシャルオーガナイザーを派遣する組織とし、プロジェクト本部への参画がなくなったことから、日本でのカウンターパート研修の対象とはしないことになった。しかし、大阪国際研修センターで主催している NGO を対象としたプログラムに関しては、プロジェクトのカウンターパート研修とは別枠であることから、将来的には派遣も検討することとなった。

(6) ローカルコスト負担

プロジェクト方式技術協力の現地業務費の費目改定に伴い、第2フェーズにおける必要経費を下記のとりの予算科目で支出することを検討することとなった。

内容		予算費目
村落資源保全事業	CRMP で計画され、実施される事業費	プロ技：現地適用化事業費
NGO 契約費	ソーシャルオーガナイザー10名の契約経費、機材保守整備費用	プロ技：現地適用化事業費
研修関連費用	住民のイニシアティブによって CRMP で計画され、実施される研修	プロ技：現地適用化事業費
	成人識字教室 (POWER プログラム)	JOCV：現地業務費 (チーム)
	プロジェクトのイニシアティブによって実施される研修 (WCC 委員対象トレーニング他)	JOCV：現地業務費 (チーム)
	M/P チーム対象の研修に係る費用 (PRA 研修、社会・ジェンダー研修、森林保全関連研修、流域管理関連研修)	JOCV：現地業務費 (チーム)
	C/P 対象の語学、技術研修に係る費用	プロ技：LLDC 特別現地業務費

4 - 3 ネパール側のプロジェクト実施体制

(1) カウンターパートの配置

(森林土壌保全省)

Dr. Keshav R. Kanel, Chief/Foreign Aid Coordination Division

(土壌保全流域管理局)

Mr. M. P. Wagley Director General

Mr. S. H. Achet Deputy Director General

Mr. B. K. Rimal Planning Officer

Mr. H. M. Bhandari Information & Publication Officer

(カスキ郡森林土壌保全事務所)

Mr. P. Regmi	District Soil Conservation Officer
Mr. H. B. Acharya	Assistant Soil Conservation Officer
Mr. B. N. Sapkota	Soil conservation Assistant(Forest)
Mr. S. N. Acharya	Technician (Agriculture) : アルマラ
Mr. S. S. Shah	Civil Overseer : バドレタマギ
Mr. Y. P. Pandey	Civil Overseer : プムディプムディ
Mr. P. Thapa	Soil conservation Assistant (Forest) : シッダ
Mr. B. D. Yadav	Junior Technician : トウムキ

(パルバット郡森林土壌保全事務所)

Mr. P. P. Poudel	District Soil Conservation Officer
Ms. S. Poudel	Women's Motivator
Mr. B. K. Jha	Forest Ranger : ベウリバス
Mr. H. B. Yonzan	Forest Ranger : リミタナ
Mr. M. B. Chhetri	Soil Conservation Assistant (Civil Overseer) : ピパルタリ
Mr. G. Bhandari	Civil Overseer : サラウコラ
Mr. R. Baral	Soil Conservation Assistant (Forest) : タナモウラ

M/P チームは原則として DSCO 中堅技術者、契約した NGO 派遣のソーシャル
オーガナイザー及び JOCV から構成される。DSCO カウンターパートはサイト事
務所には駐在せず、月平均 10 日位サイトでの活動を行っている。

(2) ローカル・コスト

土壌保全流域管理局の予算が限られていることから、ローカルコスト負担
は大変厳しい状況にある。本調査団派遣中に実施された合同委員会の際に、各
サイトで村人より雇用されているモティベータ(20 名)の給料をネ側予算よ
り支出できないか申し入れる予定であったが、マオイスト襲撃により議事内容
が変更した為、検討されなかった。

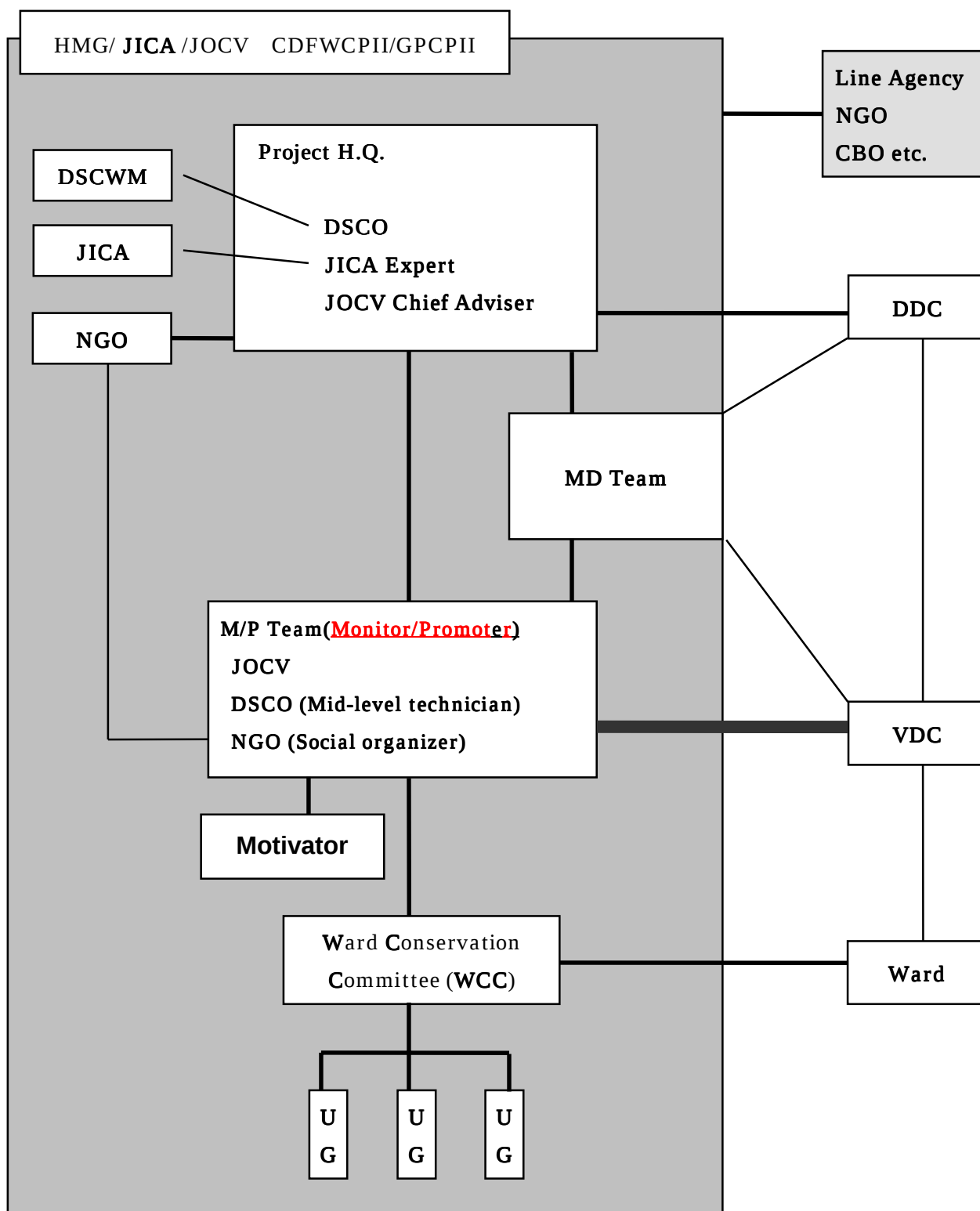
4 - 4 プロジェクト進捗状況

(1) プロジェクト実施体制の整備

プロジェクト実施体制は、下記図のとおりである。NGO については、昨年 12 月末にネパール赤十字社カスキ支部（NRCS）と契約を締結し、10 名のソーシャルオーガナイザーの募集、選考、研修を終え、2 月より JOCV と共に全サイトに配置された。現在、サイト事務所の設置、無線の設置、モチベータ（村から雇用されたスタッフ）の雇用が行われている。また、M/P チームに対して、ジェンダー・メインストリーミング、PRA 研修等も実施された。

M/P チームに対して多分野にわたる支援を行う MD チームは本フェーズより森林分野以外のエンジニア、フィールドコーディネーター、社会ジェンダー（6 名）はプロジェクトの直接雇用となる。既に公募が行われ、3 月中に面接が行われる予定であったが、マオイスト襲撃により延期されている。

プロジェクト組織図



引用：ネパール村落振興・森林保全計画()作成資料

(2) オペレーショナル・ガイドライン (OG) の策定

プロジェクト全体の運営指針であるオペレーショナル・ガイドライン (Ver.1) が策定された。本プロジェクトにおける OG の目的は、現場における実用的な活動指針であり、プロジェクトの効果的かつ効率的な運営に資するために全てのプロジェクトスタッフが共通な認識をもつ事である。OG 作成に当たっては、第1フェーズ最終年以来、専門家、C/P、M/P チームで幾度となく議論が繰り返され、策定されたものである。OG の内容は、プロジェクト関係者だけでなく、DDC (郡開発委員会)、VDC (村開発委員会) にもワークショップをとおして説明がなされており、今後、各村落においても普及啓蒙活動が開始される。

OG の特記事項としては：

- ・ WCC (ワード保全委員会) が中心となって、住民参加型村落資源管理計画を策定し、中期的な視野をもって事業の計画、実施、評価を行う。
- ・ 各事業への支援は、事業別支援率をベースに公益性の高さ、対象受益者の状況を踏まえ決定する。
- ・ 非優遇的な取り扱いを受けている住民が主体的に村落資源管理に参加できるように POWER プログラムを実施する。
- ・ 安全に関する特別規程が設けられ、プロジェクト関係者が危険と判断した際は撤退すると定められている。尚、郡議会議長、新サイトの村長から危険の兆候があった場合はプロジェクト活動を停止し、撤退することの覚書が締結されている。

(3) プロジェクトパンフレット・リーフレット・カレンダーの作成

本プロジェクトの正式名が長く、発音しづらいことから通称「JICA」と呼ばれ、C/P 機関のオーナーシップの面からも醸成出来ていないことから、プロジェクト関係者全員より通称、スローガン、シンボルマークデザインを公募し、「村落振興・森林保全計画」と「緑の推進協力計画」から、それぞれの最初の言葉を抽出し、通称は「SABIHAA」(Saamudayyik Bikaas Tathaa Hariyaalii Aayojanaa)、スローガンは「緑の森と流域の環境は、村おこしの例である」と決定した。シンボルマーク等のデザイン、パンフレット、リーフレット、カレンダーを作成する為に村落振興 (普及教材) 短期専門家が派遣され、プロジェクト広報用資料が作成された。

(4) その他

啓蒙普及用に各サイトの立体地図の作成、住民からの質問に対する質疑応答集の作成等、サイトでの本格的な活動展開にむけた準備がなされていた。

資料編

March 17, 2000
JICA Nepal Office

Background

On December 27, 1998 one of the HMG/JICA Community Development & Forest/Watershed Conservation Project and HMG/JOCV Greenery Promotion Cooperation Project (CDFw/CP & GPCP) site office at SIRUBARI in Parbat district, was attacked by a group of about 40 armed Maoists and completely vandalized. After HMG/N assuring JICA of the complete safety of the JICA experts and JOCVs working around and also by assessing the situation by himself only JICA had resumed its activities to date.

Similarly on 14th of March, 2000, one of the similar project office located in Mauja VDC of Kaski district has been attacked by about 12 Maoists armed with weapons, the documents burnt, a bomb exploded and some property taken or destroyed. The details of which has already been communicated to DOSCWM.

To tackle the situation JICA has initiated two prompt actions, one by itself immediately within its own control, and for the second prompt action to be taken, JICA would like to suggest HMG/N to take second action immediately as follows:

- 1 Under the first action JICA has decided to stop all the activities and evacuated all concerned persons (JICA Experts and JOCVs) from the sites to Pokhara headquarters.
- 2 Analyze the background of the incidents in view of the following points:
 - A-
 - (1) Does the incidence justify JICA to be the direct target ?
 - (2) Is it the policy of the Maoists to target all the foreign donors ?
 - (3) Is it a kind of regular incidence these days or this to be a mere coincidence only ?
 - (4) What could be the purpose of such attack, for money, for equipment or others ?
 - (5) Was it really an act of the Maoists or otherwise ?
 - B- Confirmation on any kind of similar incidents before in the area. If so, what kind of incidents had occurred including to the International Organizations ?
 - C- Considering preliminary the gravity of the seriousness, a discussion with the Ministry of Forest & Soil Conservation has necessitated on various aspects as :
 - (1) This being one of the very important concern, JICA would like to request for strict security measures in the project areas,
 - (2) Information to the Ministry on the evacuation of JICA Experts and JOCVs from the project sites for the time being for some period.
 - (3) Request the Ministry to prepare the report that includes the investigation of the incident, survey of the project sites and analyze in accordance with the points as mentioned above (A,1-5)
 - D- Based on the report received as requested to the Ministry, we, the Japanese side, (the Project), JICA, Embassy of Japan and JICA headquarters will discuss further and finalize whether:
 - (1) Is it possible to resume our activities in the area ?
 - (2) If so, what countermeasures required to be taken by HMG/JICA ?
 - (3) Whether the countermeasures as (2) above are properly taken or not ?
 - (4) JICA will then consider and decide the time as to when to resume the activities, and
 - (5) What activities the project should continue during the remaining gap period ?
 - E- If it is okayed and considered to resume the activities again in the area, we would once again request HMG side to make a final survey of security condition of those project sites and submit report to JICA. Only after that JICA will come to the final conclusion.

THE 6th JOINT COORDINATION COMMITTEE MEETING

List of Participants of the Meeting

<u>S. No.</u>	<u>Name</u>	<u>Organization</u>	<u>Position</u>
1.	Akira Takemoto	Office of Technology Development Forestry Agency, Japan	Leader of the Mission
2.	Kenichi Ishida	University of Tokyo	Mission Member
3.	Naoki Ando	JICA H.Q.	"
4.	Hana Kobayashi	"	"
5.	Takashi Kato	"	"
6.	Rabi B. Bista	MFSC	Secretary
7.	Sushil Bhattarai	"	Joint Secretary
8.	D. Dhakal	"	"
9.	Sharad Rai	"	"
10.	Sri Niwas Khanal	"	Chief, M/E div.
11.	Keshav Khanal	"	Chief, FACD
12.	Hari P. Regmi	Ministry of Forest	Under Sec., MOF
13.	Shiva Hari Achet	DSCWM	Deputy Director General
14.	Mohan Prasad Wagley	"	Director General
15.	R. K. Choudhary	"	Monitoring Officer
16.	H. M. Bhandari	" ,Tech. Ext. Office	Tech. Ext. Officer
17.	N. S. Thapa	WRDF	Regional Director
18.	I. S. Karki	Dept. of Forest	Director General
19.	Punya Prasad Poudel	DDC, Kaski	Chairman
20.	Prem Prd. Subedi	"	LDO
21.	Ganesh Timilsina	DDC, Parbat	Chairman
22.	Ganesh B. Khatri	"	Secretary
23.	Takayoshi Iemoto	Embassy of Japan	Second Secretary
24.	Dr. Bishnu Dhakal	"	Program Officer
25.	H. Tonokawa	JICA Nepal Office	A.R.R.
26.	Sourab B. Rana	"	Program Officer
27.	Prakash Regmi	DSCO, Kaski	DSC Officer
28.	Hari Bhadra Acharya	"	ASC Officer
29.	Prem Poudel	DSCO, Parbat	DSC Officer
30.	Ram Prd. Gyawali	Nepal Red Cross Society, Kaski	District Secretary
31.	Yasuko Oda	JOCV GPCP-II	Chief Advisor
32.	Hiroki Katsuragawa	JICA CDFWCP-II	Chief Advisor
33.	Maki Ikkatai	"	Coordinator
34.	Naomi Umemura	"	Gender and Equity Expert
35.	Yasuo Iijima	"	Watershed Mgmt. Expert
36.	Astutoshi Hirabayashi	"	Comm. Dev. Expert

Minutes of the Sixth Joint Coordination Committee Meeting

Time and Date: 13:00 hrs. Tuesday 21 March, 2000

Venue: Meeting Room, Ministry of Forests & Soil Conservation

The 6th Joint Coordination Committee Meeting was held under the Chairmanship of Mr. R. B. Bista, Secretary of the Ministry of Forests and Soil Conservation (MoFSC). The Chairman welcomed all the participants and the meeting took off from the self-introduction of all the participants.

Mr. Akira Takemoto, Leader of JICA Management Consultation Team first reported the original objectives of their mission in Nepal, then explained that they had to change their objectives and schedule of the Team due to the incident at Mauja Site Office, which was the attack by a group (by the name of Maoist). Accordingly, he requested the Chairman to abort all the agenda of this meeting except "Any Other Matters," and to concentrate their discussion on security issues. The Chairman agreed the proposal with full support from the participants, and declared that agenda of this meeting would be concentrated on security issues under "Any Other Matters." Mr. Takemoto expressed his sincere appreciation to the Chairman and requested Mr. Katsuragawa to give report of the incident.

Mr. Katsuragawa, JICA Chief Adviser of Community Development and Forest/Watershed Conservation Project Phase II, first explained to the participants that although the Project documents were prepared for this Meeting, contents of the documents were suspended in accordance with the situation. He then explained about the Project's site offices in Kaski and Parbat Districts. There are two types of site office set up; one is for the follow-up of Phase I, and the other is for the new activities of Phase II. Mauja Site Office, the one attacked by the group (by the name of Maoist), is in the former category. Mr. Katsuragawa provided summary information on the incident, highlighting that the group declared that all foreign aids were unnecessary for Nepal and that their attack was made only towards the Project site office while VDC Office located adjacent to this site office was left intact. Since, the Project has suspended all the activities, and M/P Teams have been staying back in Pokhara, till the security condition is improved, he further added.

Mr. Takeshi Kato, a member of JICA Mission pointed out that one and half years before, Sirubari site office was attacked by the Maoists and money as well as office equipments were looted. It was understood that the Maoists' attack then was mainly to seize money and other valuable equipments, but this time, despite of having no valuables in the site office, the group destroyed the office with a slogan, "Foreign aids are not necessary." Therefore, it has become a serious concern for JICA whether to continue the Project or to terminate it.

The Chairman enquired with the concerned authorities: Director of Western Regional Forest Office, DSCO Kaski and DSCO Parbat, what measures they had taken after

the incident. It was reported that they had meetings with the District Police Office, DDC Chairman, CDO and LDO, and had discussions in this regard and close investigation and full support in all respects were assured.

DDC Chairman, Mr. Poudel, claimed that this could not be the Maoists' act, but probably was conducted by somebody who was not selected by the Project for a position. In fact, he further added, that the Maoists might have already regretted for this incident and very soon might as well apologize for its act.

In the same context, Mr. Hari P. Regmi, Under Secretary, Ministry of Finance, expressed his view: Since MOF has been dealing with many donor agencies and they have been closely watching the activities, Maoists normally do not harm those who are dealing with community level activities. For the past five years, everybody knows what JICA/JOCV have contributed for the development of Kaski and Parbat Districts, and at this point if JICA withdraws its support, Kaski and Parbat would be in great loss, and this must have been realized by the Maoists also. Mr. Regmi strongly requested JICA not to suspend their activities, just because someone committed vandalism for his own satisfaction. He also assured that from the Central Level, all possible help would be extended, but it is entirely in the hand of the Project personnel to win the heart of the village people by conducting outstanding works for the development of the villagers, which with no doubt, JICA has been doing for the past years.

Mr. Tonokawa, assistant representative of JICA Nepal Office, pointed out a document by JICA Nepal Office which lists necessary procedures including dispatch of a fact finding mission to resume the Project activity, which is already agreed by the Secretary of MoFSC.

The Chairman assured that the Fact Finding Mission would be dispatched to Kaski from Ministry level, and necessary measures would be taken to convince JICA that they along with the village people have full support for the safety of the Project personnel.

The Chairman also assured that he would have a meeting with the concerned HMG/Nepal high-level authorities including that from the Embassy of Japan and representatives of JICA Nepal Office; and he would urge from concerned sectors to provide assurances of its highest consideration to JICA for the security measures.

Mr. Katsuragawa expressed that Japanese side is dedicated to work for the benefit of the Nepalese villagers and are eager to resume the Project activities, with full support of security to avoid any such incident in the future.

The Chairman assured that, from the Ministry level, he would definitely see that all the commitments made in the meeting will be carried out and HMG will seriously consider ways and means of how to provide further security to the Project as well as to its concerned personnel.

The Sixth Joint Coordination Committee meeting was adjourned at 14:40 hrs.

収集資料一覧

(プロジェクト関係)

- 1) ネパール語版プロジェクトパンフレット
- 2) ポカラ・カトマンズ地図
- 3) 英文 SABIHAA プロジェクト紹介パンフレット
- 4) Operational Guideline Ver.1
- 5) Operational Guideline Annex
- 6) 運営指導調査団資料
 - 第2フェーズ プロジェクト概要
 - 専門家の業務分担
 - 用語集
 - プロジェクト関係者一覧
 - 第1フェーズと第2フェーズの主な相違点
 - 第1フェーズプロジェクト概要(参考)
 - 予算5カ年計画(未定稿・参考)
 - シンボルマークについて
 - C/P 機関組織図
 - 中央におけるC/P
 - DSCOにおけるC/P
 - 土壤保全流域管理局の主なドナー
 - DSCO 予算・VDC 予算について
- 7) 合同調整委員会資料
- 8) 無線配置状況サイト地図
- 9) 第2フェーズサイト選定基準資料

(マオイスト関係)

- 1) ネパール事務所発信「治安情報」11月～3月分
- 2) プロジェクト事務所「マオイスト」ファイル
- 3) ネパール JICA 事務所「マオイスト」ファイル
- 4) ネパール大使館作成「ネパールにおけるマオイスト活動」
- 5) ネパール大使館作成「マオイスト事件リスト」
- 6) Armed shutdown (新聞記事)